

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 台湾株マザーファンド 台湾の株式等
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 台湾株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローイング台湾 株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2021年3月16日から2021年9月15日まで）

第 **18** 期
決算日 2021年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローイング台湾株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税分	込金騰落	MSCI台湾インデックス (円ベース)	騰落率		
	円		円		%	%	百万円
14期(2019年9月17日)	9,822		0	257.20	7.5	93.2	146
15期(2020年3月16日)	9,184		0	254.30	△ 1.1	88.6	126
16期(2020年9月15日)	11,099		800	343.15	34.9	89.8	205
17期(2021年3月15日)	11,959		2,500	486.89	41.9	89.9	321
18期(2021年9月15日)	11,175		2,300	533.07	9.5	83.7	715

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率
	騰落率	騰落率	MSCI台湾インデックス (円ベース)	騰落率	
(期首) 2021年3月15日	円	%		%	%
3月末	11,959	—	486.89	—	89.9
4月末	12,162	1.7	494.34	1.5	83.3
5月末	12,817	7.2	519.61	6.7	82.0
6月末	12,427	3.9	506.41	4.0	92.0
7月末	13,129	9.8	518.55	6.5	92.9
8月末	13,119	9.7	511.01	5.0	90.9
8月末	13,218	10.5	527.19	8.3	91.7
(期末) 2021年9月15日	13,475	12.7	533.07	9.5	83.7

※騰落率は期首比です。

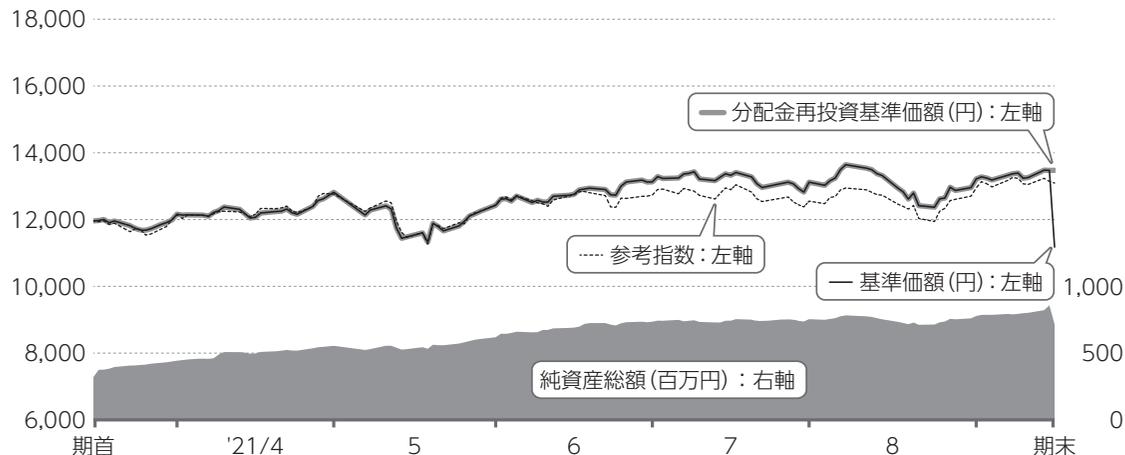
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,959円
期末	13,475円 (分配金2,300円(税引前)込み)
騰落率	+12.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 4月に、グローバル景気回復期待や米国金融緩和政策の長期的な維持への安心感が広がったことから、台湾株式市場が上昇したこと
- 8月に小売売上におけるオンライン浸透率の上昇から、堅調な業績が期待され保有するオンライン小売大手が大幅上昇したこと
- 通期で新台幣ドル高・円安となったこと

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である台湾株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

台湾株式市場は、上昇しました。また、為替市場では、新台幣ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期を通してみれば上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、米バイデン政権のインフラ投資計画の発表等を受けたグローバル景気の回復期待の高まりや、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けた金融緩和政策の長期的な維持への安心感から株式は上昇しました。その後、インフレ懸念や、PCや携帯電話等の需要見通しの悪化、在庫不足が続く半導体に関して需要側が二重発注をしているとの懸念等から反落しました。

5月下旬から7月中旬にかけては、世界的なインフレは一時的との見方が広がり、主要国の長期金利が低下基調で推移し、株式は上昇しました。また、台湾での新型コロナウイルスワクチン接種の進展も株式市場で好感されました。その後、中国でのネットや教育関連企業への規制を受けたアジア株式市場の下落、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和の段階的縮小に対する警戒感などから、下落しました。8月下旬から期末にかけては、FRBによる早期利上げ懸念の後

退などを受けたハイテク株の反発、台湾国内での新型コロナウイルスの感染拡大抑制等から上昇しました。

為替市場

新台幣ドル・米ドルは、新型コロナウイルスの感染が続く中、ハイテク製品の輸出を中心とした経済活動の活発化や台湾株式市場への資金流入などから、期初から5月にかけて新台幣ドル高・米ドル安が進みました。その後は期末までレンジ推移となりました。対円においても概ね同様の動きとなり、期を通してみれば、新台幣ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2021年3月16日から2021年9月15日まで)

当ファンド

「台湾株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。

台湾株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%程度の水準を維持しましたが、期末には当ファンドを組み入れているベビーファンドの分配金等支払いのためキャッシュを積み増し、69%としました。

●業種配分

業種配分では、情報技術や消費財・サービス、資本財・サービスなどの組入れを多めとしました。

●個別銘柄

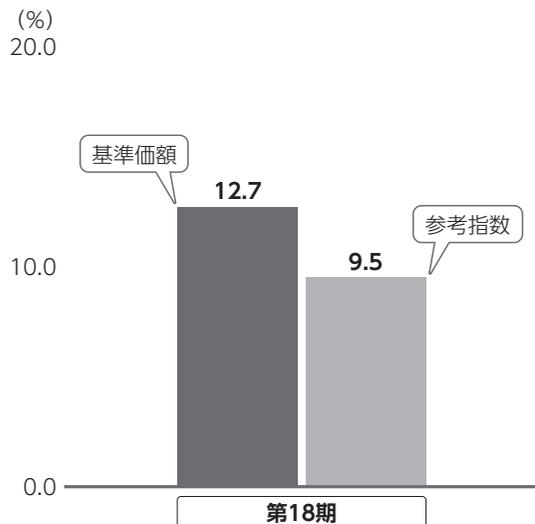
引き続き、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業を中心とした選別投資を継続しました。

業績成長鈍化への懸念やカタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)不足から、ポヤ・インターナショナル(小売)や大立光電(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などを売却しました。

一方で、5G(第5世代移動通信システム)やAI、クラウドコンピューティングの発展に恩恵を受けるプリント基板製造大手の欣興電子(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、半導体の基板材料であるシリコン・ウエハーの研究・開発、生産・販売を行う環球晶圓(半導体・半導体製造装置)の買い増しを行いました。また、消費関連銘柄では、堅調なアパレル需要や業界の再編から業績改善余地があると評価している聚陽実業(耐久消費財・アパレル)の新規組入れ、ライフスタイルの変化などを受けた電動自転車への旺盛な需要の継続が期待できる巨大機械(耐久消費財・アパレル)の買い増し、美利達工業(耐久消費財・アパレル)の新規組入れを行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金 (対基準価額比率)	2,300 (17.069%)
当期の収益	1,050
当期の収益以外	1,250
翌期繰越分配対象額	1,174

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「台湾株マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

台湾株マザーファンド

2020年以降、株式市場ではボラティリティ(価格変動性)の高い環境が継続しています。テクノロジー関連企業など外需の影響を受ける企業が多い台湾株式市場においてもその傾向があります。2020年頃から台湾でも急増した個人投資家の影響が大きいと

の見方もあります。このような環境下においては、長期の構造的なトレンドに恩恵を受ける銘柄の短期的な下落は、むしろ良い投資機会を提供すると考えています。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連(受託製造・ウェハー製造など)、EV(電気自動車)やADAS(先進運転支援システム)など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造など、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、小売など伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローイング台湾株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年3月16日から2021年9月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	107円	0.837%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,812円です。
(投信会社)	(53)	(0.416)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.388)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.300	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(38)	(0.300)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	12	0.097	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.097)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	47	0.363	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(44)	(0.347)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(2)	(0.012)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	204	1.597	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

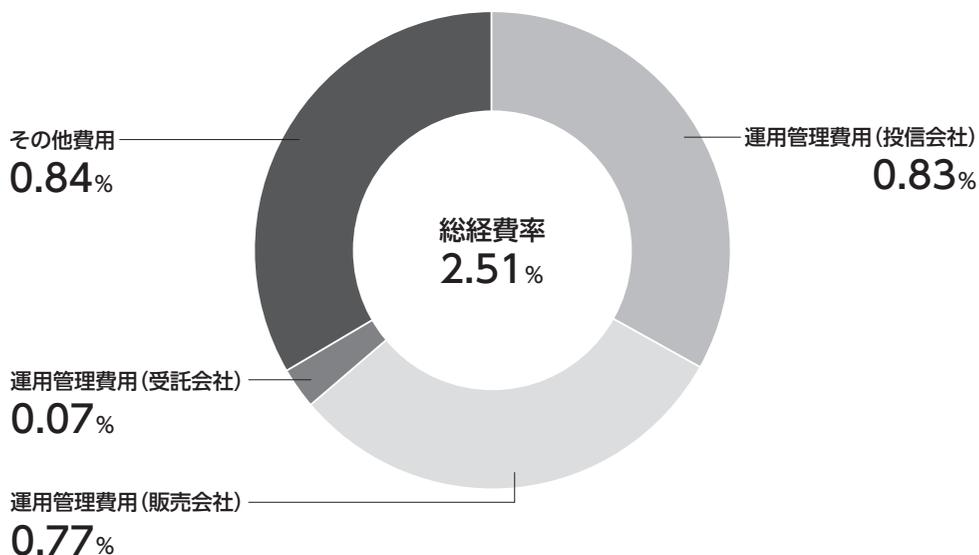
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.51%です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月16日から2021年9月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
台湾株マザーファンド	千口 140,367	千円 528,850	千口 36,381	千円 136,860

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

項 目	当 期	
	台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	649,227千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	579,580千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日から2021年9月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
台湾株マザーファンド	千口 108,652	千円 868,477	千口 212,638	千円 868,477

※台湾株マザーファンドの期末の受益権総口数は212,638千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
台湾株マザーファンド	千円 868,477	% 98.5
コール・ローン等、その他	13,045	1.5
投資信託財産総額	881,522	100.0

※台湾株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(645,036千円)の投資信託財産総額(868,535千円)に対する比率は74.3%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.9609円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	881,522,924円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,045,341
台湾株マザーファンド(評価額)	868,477,583
(B) 負 債	165,738,436
未 払 収 益 分 配 金	147,321,527
未 払 解 約 金	13,039,292
未 払 信 託 報 酬	5,352,835
未 払 利 息	7
そ の 他 未 払 費 用	24,775
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	715,784,488
元 本	640,528,379
次 期 繰 越 損 益 金	75,256,109
(D) 受 益 権 総 口 数	640,528,379口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,175円

※当期における期首元本額268,629,875円、期中追加設定元本額586,936,605円、期中一部解約元本額215,038,101円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月16日 至2021年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,062円
支 払 利 息	△ 2,062
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,670,699
売 買 益	86,809,585
売 買 損	△ 14,138,886
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,378,017
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	67,290,620
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	155,260,223
(配 当 等 相 当 額)	(7,403,563)
(売 買 損 益 相 当 額)	(147,856,660)
(G) 計 (D + E + F)	222,577,636
(H) 収 益 分 配 金	△147,321,527
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	75,256,109
追 加 信 託 差 損 益 金	75,194,175
(売 買 損 益 相 当 額)	(75,194,175)
分 配 準 備 積 立 金	61,934

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(9,297,405円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(57,993,215円)、信託約款に規定される収益調整金(155,260,223円)および分配準備積立金(26,793円)より分配可能額は222,577,636円(1万口当たり3,474円)となり、うち147,321,527円(1万口当たり2,300円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	2,300円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

台湾株マザーファンド

第24期（2021年3月16日から2021年9月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス		株式組入率	純資産額
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率		
20期(2019年9月17日)	22,259	1.2%	269.64	7.5%	92.6%	147
21期(2020年3月16日)	20,993	△5.7%	266.60	△1.1%	87.8%	127
22期(2020年9月15日)	27,407	30.6%	359.75	34.9%	83.2%	222
23期(2021年3月15日)	35,941	31.1%	510.45	41.9%	73.9%	390
24期(2021年9月15日)	40,843	13.6%	558.86	9.5%	69.0%	868

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス		株式組入率
	円	騰落率	（円ベース）	騰落率	
(期首) 2021年3月15日	35,941	—%	510.45	—%	73.9%
3月末	36,598	1.8%	518.26	1.5%	83.3%
4月末	38,622	7.5%	544.75	6.7%	81.9%
5月末	37,504	4.3%	530.91	4.0%	91.7%
6月末	39,669	10.4%	543.64	6.5%	92.6%
7月末	39,689	10.4%	535.73	5.0%	90.4%
8月末	40,042	11.4%	552.70	8.3%	91.2%
(期末) 2021年9月15日	40,843	13.6%	558.86	9.5%	69.0%

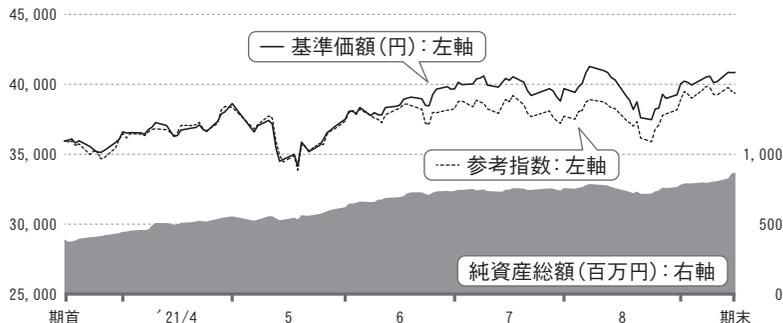
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月16日から2021年9月15日まで）

基準価額等の推移



期首	35,941円
期末	40,843円
騰落率	+13.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月16日から2021年9月15日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 4月に、グローバル景気回復期待や米国金融緩和政策の長期的な維持への安心感が広がったことから、台湾株式市場が上昇したこと
- ・ 8月に小売上におけるオンライン浸透率の上昇から、堅調な業績が期待され保有するオンライン小売大手が大幅上昇したこと
- ・ 通期で新台幣ドル高・円安となったこと

▶ 投資環境について（2021年3月16日から2021年9月15日まで）

台湾株式市場は、上昇しました。また、為替市場では、新台幣ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、期を通してみれば上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、米バイデン政権のインフラ投資計画の発表等を受けたグローバル景気の回復期待の高まりや、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けた金融緩和政策の長期的な維持への安心感から株式は上昇しました。その後、インフレ懸念や、PCや携帯電話等の需要見通しの悪化、在庫不足が続く半導体に関して需要側が二重発注をしているとの懸念等から反落しました。

5月下旬から7月中旬にかけては、世界的なインフレは一時的との見方が広がり、主要国の長期金利が低下基調で推移し、株式は上昇しました。また、台湾での新型コロナウイルスワクチン接種の進展も株式市場で好感されました。その後、中国でのネットや教育関連企業への規制を受けたアジア株式市場の下落、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和の段階的縮小に対する警戒感などから、下落しました。8月下旬から期末にかけては、FRBによる早期利上げ懸念の後退などを受けたハイテク株の反発、台湾国内での新型コロナウイルスの感染拡大抑制等から上昇しました。

為替市場

新台幣ドル・米ドルは、新型コロナウイルスの感染が続く中、ハイテク製品の輸出を中心とした経済活動の活発化や台湾株式市場への資金流入などから、期初から5月にかけて新台幣ドル高・米ドル安が進みました。その後は期末までレンジ推移となりました。対円においても概ね同様の動きとなり、期を通してみれば、新台幣ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月16日から2021年9月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%程度の水準を維持しましたが、期末には当ファンドを組み入れているベビーファンドの分配金等支払いのためキャッシュを積み増し、69%としました。

業種配分

業種配分では、情報技術や消費財・サービス、資本財・サービスなどの組入れを多めとしました。

個別銘柄

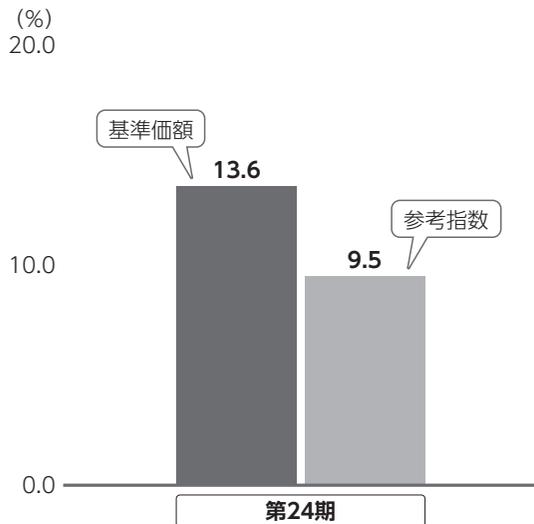
引き続き、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業を中心とした選別投資を継続しました。

業績成長鈍化への懸念やカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）不足から、ポヤ・インターナショナル（小売）や大立光電（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などを売却しました。

一方で、5G（第5世代移動通信システム）やAI、クラウドコンピューティングの発展に恩恵を受けるプリント基板製造大手の欣興電子（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、半導体の基板材料であるシリコン・ウエハーの研究・開発、生産・販売を行う環球晶圓（半導体・半導体製造装置）の買い増しを行いました。また、消費関連銘柄では、堅調なアパレル需要や業界の再編から業績改善余地があると評価している聚陽実業（耐久消費財・アパレル）の新規組入れ、ライフスタイルの変化などを受けた電動自転車への旺盛な需要の継続が期待できる巨大機械（耐久消費財・アパレル）の買い増し、美利達工業（耐久消費財・アパレル）の新規組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月16日から2021年9月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

2020年以降、株式市場ではボラティリティ（価格変動性）の高い環境が継続しています。テクノロジー関連企業など外需の影響を受ける企業が多い台湾株式市場においてもその傾向があります。2020年頃から台湾でも急増した個人投資家の影響が大きいとの見方もあります。このような環境下においては、長期の構造的なトレンドに恩恵を受ける銘柄の短期的な下落は、むしろ良い投資機会を提供すると考えています。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（受託製造・ウェハー製造など）、EV（電気自動車）やADAS（先進運転支援システム）など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、小売など伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

台湾株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月16日から2021年9月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	116円 (116)	0.299% (0.299)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	37 (37)	0.096 (0.096)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	138 (134) (5)	0.358 (0.346) (0.012)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	291	0.753	

期中の平均基準価額は38,687円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月16日から2021年9月15日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千新台幣ドル	百株	千新台幣ドル
台 湾	4,480 (107)	112,563 (△ 368)	2,061	52,208

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	649,227千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	579,580千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日から2021年9月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

台湾株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月16日から2021年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月15日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR COR		190	350	5,600	22,181	半導体・半導体製造装置
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		290	—	—	—	資本財
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		320	740	10,545	41,767	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		—	150	3,952	15,655	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		190	230	2,668	10,567	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECLAT TEXTILE CO LTD		60	90	5,508	21,816	耐久消費財・アパレル
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		50	70	3,080	12,199	半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD		100	220	4,829	19,127	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT MANUFACTURING CO LTD		10	170	5,831	23,096	耐久消費財・アパレル
MEDIATEK INCORPORATION		30	90	8,523	33,758	半導体・半導体製造装置
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		200	500	3,635	14,397	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		519	1,194	3,146	12,464	銀行
LARGAN PRECISION CO LTD		6	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		60	—	—	—	小売
ITEQ CORP		150	140	1,932	7,652	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		—	230	5,945	23,549	耐久消費財・アパレル
MERIDA INDUSTRY CO LTD		—	180	5,310	21,032	耐久消費財・アパレル
TAIWAN CEMENT CORPORATION		155	—	—	—	素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		240	410	25,133	99,549	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION		30	60	2,886	11,431	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		86	66	2,240	8,875	資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		22	62	5,662	22,430	資本財
CHAILLEASE HOLDING CO LTD		185	237	6,672	26,429	各種金融
BIZLINK HOLDING INC		190	220	5,236	20,739	資本財
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP		23	33	4,471	17,709	資本財
WIWYNN CORP		30	40	3,568	14,132	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MOMO.COM INC		60	61	12,261	48,564	小売
GLOBALWAFERS CO LTD		30	80	7,160	28,360	半導体・半導体製造装置
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD		—	130	5,460	21,626	耐久消費財・アパレル
合 計	株 数	3,227	5,754	151,257	599,115	
	銘 柄 数 < 比 率 >	25	25	—	< 69.0% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

台湾株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	599,115	69.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	269,420	31.0
投 資 信 託 財 産 総 額	868,535	100.0

※期末における外貨建資産（645,036千円）の投資信託財産総額（868,535千円）に対する比率は74.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台湾ドル=3.9609円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	868,535,520円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	266,579,448
株 式 (評 価 額)	599,115,627
未 収 入 金	17,081
未 収 配 当 金	2,823,364
(B) 負 債	62,380
未 払 金	61,993
未 払 利 息	135
そ の 他 未 払 費 用	252
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	868,473,140
元 本	212,638,049
次 期 繰 越 損 益 金	655,835,091
(D) 受 益 権 総 口 数	212,638,049口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	40,843円

※当期における期首元本額108,652,287円、期中追加設定元本額140,367,715円、期中一部解約元本額36,381,953円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳はグローイング台湾株式ファンド212,638,049円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月16日 至2021年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,093,759円
受 取 配 当 金	10,118,304
支 払 利 息	△ 24,545
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	78,203,364
売 買 益	111,879,080
売 買 損	△ 33,675,716
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,315,685
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	85,981,438
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	281,850,183
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	388,482,401
(G) 解 約 差 損 益 金	△100,478,931
(H) 計 (D + E + F + G)	655,835,091
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	655,835,091

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。